

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎名幹芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 石川幸治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 石川幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(百万円)	57,448	56,105	31,275	30,670	121,223
経常利益	(百万円)	783	1,642	939	1,541	3,534
四半期(当期)純利益	(百万円)	412	825	660	853	2,016
純資産額	(百万円)	-	-	61,967	63,179	63,046
総資産額	(百万円)	-	-	74,892	78,826	76,711
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,283.31	1,308.44	1,305.68
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8.55	17.10	13.68	17.68	41.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	82.7	80.2	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,085	6,789	-	-	9,447
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71	2,021	-	-	6,086
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,043	792	-	-	2,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	4,943	10,238	6,262
従業員数	(名)	-	-	1,902	1,884	1,885

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,884(805)
---------	------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、当第2四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	710(263)
---------	----------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、当第2四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料部門	857	15.8
コーヒー部門	47	5.7
合計	904	15.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	28,116	3.0
コーヒー部門	213	4.4
飲料関連部門	1,139	44.8
小計	29,469	1.7
その他の事業		
ワイン部門	602	2.3
保険・リース部門	53	12.5
その他の部門	544	15.3
小計	1,200	7.1
合計	30,670	1.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 相手先販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%を超える相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出産業を中心に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢や個人消費の回復は弱く、内需は依然として厳しい状況で推移いたしました。さらに、欧州財政危機の影響から株価が低迷するなど、先行き不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界においては、個人消費の回復が遅れる中で、市場全体のデフレ傾向の進行は止まらず、激しい販売価格競争や4月の低温、日照不足など天候不順の影響もあり、収益を圧迫される非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年より新たな中期経営構想「CHANGE³」（チェンジ チェンジ チェンジ）を策定し、「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」を中期ビジョンとして掲げ、経営基盤の更なる強化と改革・改善に取り組んでおります。

営業活動としては、重点チャネルであるインドアのフルサービス（自販機を当社が直接設置し、製品補充・売上金管理等を行う方式）マーケットにおいて、シェアの拡大を目指して、設置先の開発に重点的に取り組んでまいりました。また、冬季オリンピックやサッカーのワールドカップが開催されましたので、それらをテーマとした売り場作り、限定デザイン製品の発売、本田圭佑選手を起用したアクエリアスの広告等、様々なキャンペーンを行い、販売拡大を図りました。新製品・リニューアル等につきましては、「コカ・コーラゼロフリー」や「ジョージアエスプレッソブラックス」等の新製品を発売するとともに、「爽健美茶」や「い・ろ・は・す」に植物由来の原料を使用したペットボトル「プラントボトル」を導入するなど、環境に配慮した取り組みも推進いたしました。

コスト競争力強化としては、資材調達・物流コストの削減、販売機材投資の効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は306億70百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、コスト削減等の効果により、営業利益は15億52百万円（前年同期比54.2%増）、経常利益は15億41百万円（前年同期比64.1%増）、当第2四半期純利益は8億53百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて30億92百万円増加し381億円となりました。これは主として、現金及び預金が39億85百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて9億77百万円減少し407億26百万円となりました。これは主として有形固定資産が4億62百万円、投資有価証券が3億1百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて24億28百万円増加し135億75百万円となりました。これは主として、買掛金が39億83百万円増加し、未払法人税等が7億36百万円、未払費用が5億5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4億46百万円減少し20億71百万円となりました。これはリース債務が4億11百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加し631億79百万円となりました。これは主として利益剰余金が2億46百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ39億50百万円増加し102億38百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは47億19百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億9百万円、減価償却費13億10百万円、仕入債務の増加42億14百万円等による収入が増加した一方で、売上債権の増加17億51百万円等による収入の減少によるものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間と比較すると、52億15百万円の収入増となりました。これは仕入債務の支払額の減少が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億65百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得による支出12億41百万円によるものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間と比較すると、16億25百万円の支出増となりました。これは貸付金の回収による収入の減少が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億2百万円の支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出1億2百万円によるものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間と比較すると、1億26百万円の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他		合計
提出会社	浦和支店 他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	飲料部門	販売 機器	-	-	-	857	-	-	857	-

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他		合計
三国 フーズ株	浦和営業 所他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	飲料部門	販売 機器	-	-	-	182	-	-	182	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		53,555		5,407		5,357

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,239	32.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,327	8.08
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	3,768	7.03
ビービーエイチ493025ブ ラックロックグローバルアローケー ション (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA, 02109, USA (東京都千代田区有楽町1-1-2)	1,376	2.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	842	1.57
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納180	665	1.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.14
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	581	1.08
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	567	1.06
タム ツー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	490	0.91
計		30,471	56.90

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,623千株	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)		258千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)		163千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)		189千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	62千株	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	149千株	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	190千株	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	141千株	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	147千株	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	460千株	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)		597千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)		345千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	842千株	
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	76千株	
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	27千株	
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	312千株	
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	104千株	
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	46千株	

2 上記のほか当社所有の自己株式5,269千株(9.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,269,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,227,100	482,271	
単元未満株式	普通株式 59,132		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,271	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市大字加納180	5,269,500		5,269,500	9.83
計		5,269,500		5,269,500	9.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	730	716	742	786	745	733
最低(円)	708	696	703	735	696	695

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	川崎健司	平成22年5月31日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,349	6,363
受取手形及び売掛金	8,629	8,103
リース投資資産	358	331
商品及び製品	4,421	4,791
原材料及び貯蔵品	404	424
前渡金	0	418
未収入金	2,319	2,249
預け金	10,000	-
短期貸付金	124	10,152
リース債権譲渡型債権	1,000	1,500
その他	525	704
貸倒引当金	33	31
流動資産合計	38,100	35,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,434	7,881
機械装置及び運搬具(純額)	1,419	1,182
販売機器(純額)	8,777	8,679
土地	8,476	8,541
リース資産(純額)	1,410	2,232
その他(純額)	470	934
有形固定資産合計	28,988	29,450
無形固定資産		
	797	844
投資その他の資産		
投資有価証券	7,645	7,947
その他	3,406	3,586
貸倒引当金	78	95
投資損失引当金	32	31
投資その他の資産合計	10,940	11,408
固定資産合計	40,726	41,703
資産合計	78,826	76,711

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,728	2,744
リース債務	437	850
未払費用	3,592	4,097
未払法人税等	473	1,209
賞与引当金	259	650
役員賞与引当金	23	44
その他	2,061	1,549
流動負債合計	13,575	11,147
固定負債		
退職給付引当金	0	0
役員退職引当金	26	46
リース債務	970	1,381
長期未払金	1	11
従業員長期未払金	963	954
その他	108	123
固定負債合計	2,071	2,517
負債合計	15,647	13,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	58,233	57,987
自己株式	5,759	5,759
株主資本合計	63,239	62,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	47
繰延ヘッジ損益	20	5
評価・換算差額等合計	60	52
純資産合計	63,179	63,046
負債純資産合計	78,826	76,711

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 57,448	1 56,105
売上原価	1 35,615	1 34,598
売上総利益	21,832	21,507
販売費及び一般管理費	2 20,727	2 19,791
営業利益	1,105	1,715
営業外収益		
受取利息	82	95
受取配当金	11	25
受取賃貸料	16	8
雑収入	52	76
営業外収益合計	162	206
営業外費用		
支払利息	46	26
固定資産処分損	114	132
投資有価証券売却損	4	0
持分法による投資損失	223	108
雑損失	94	10
営業外費用合計	484	278
経常利益	783	1,642
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	154	-
子会社株式売却益	170	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	325	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	27	10
固定資産廃棄負担金	14	-
減損損失	2	-
転籍一時金	-	3
投資有価証券評価損	34	29
会員権評価損	0	-
投資損失引当金繰入額	1	1
リース契約変更に伴う損失	103	-
賃貸借契約解約損	8	-
事務所退去費用	-	14
特別損失合計	192	60
税金等調整前四半期純利益	916	1,582
法人税、住民税及び事業税	472	554
法人税等調整額	31	202
法人税等合計	503	756
四半期純利益	412	825

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 31,275	1 30,670
売上原価	1 19,448	1 18,871
売上総利益	11,827	11,798
販売費及び一般管理費	2 10,820	2 10,246
営業利益	1,006	1,552
営業外収益		
受取利息	39	48
受取配当金	9	23
受取賃貸料	3	2
雑収入	32	51
営業外収益合計	83	125
営業外費用		
支払利息	22	12
固定資産処分損	57	79
投資有価証券売却損	4	0
持分法による投資損失	61	36
雑損失	5	6
営業外費用合計	151	136
経常利益	939	1,541
特別利益		
子会社株式売却益	170	-
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券評価損戻入益	20	6
特別利益合計	190	6
特別損失		
固定資産除却損	12	6
固定資産廃棄負担金	14	-
投資有価証券評価損	0	16
投資損失引当金繰入額	1	1
賃貸借契約解約損	8	-
事務所退去費用	-	14
特別損失合計	37	38
税金等調整前四半期純利益	1,092	1,509
法人税、住民税及び事業税	400	425
法人税等調整額	31	230
法人税等合計	431	655
四半期純利益	660	853

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	916	1,582
減価償却費	3,040	2,563
減損損失	2	-
固定資産処分損益(は益)	141	139
固定資産売却損益(は益)	0	-
役員退職引当金の増減額(は減少)	5	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	154	-
リース契約変更に伴う損失	103	-
転籍一時金	-	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	14
賞与引当金の増減額(は減少)	104	391
投資有価証券売却損益(は益)	4	0
投資有価証券評価損益(は益)	34	29
子会社株式売却損益(は益)	170	-
受取利息及び受取配当金	93	50
支払利息	46	13
長期未払金の増減額(は減少)	2	9
従業員長期未払金の増減額(は減少)	49	9
売上債権の増減額(は増加)	305	526
たな卸資産の増減額(は増加)	307	390
前渡金の増減額(は増加)	1,375	418
仕入債務の増減額(は減少)	586	3,983
その他	133	166
小計	2,346	7,955
利息及び配当金の受取額	119	171
利息の支払額	46	13
法人税等の支払額	1,333	1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085	6,789

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10
定期預金の払戻による収入	300	-
固定資産の取得による支出	2,711	2,592
固定資産の売却による収入	7	72
投資有価証券の取得による支出	1,387	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	1
投資有価証券の清算による収入	659	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	202	-
貸付金の増減額（は増加）	2,831	9,986
リース債権譲渡型債権の回収による収入	-	500
預け金の預入による支出	-	10,000
その他	18	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	463	212
配当金の支払額	579	579
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043	792
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29	3,975
現金及び現金同等物の期首残高	4,972	6,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,943	10,238

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は57,416百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間(平成22年6月から平成31年5月)に係る賃料相当額(月額7百万円、総額862百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないとは判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は57,788百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、関係者と協議を取り進めておりましたが、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした調停申し立てを行いました。なお、この配送センターについては、平成22年5月末日をもって契約の解除をする予定であります。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成22年5月に解約した場合は862百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないとは判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、調停による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの 賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価 に計上しております。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 6,368 百万円	従業員人件費 6,184 百万円
退職給付費用 280	退職給付費用 285
広告宣伝費・販売促進費 1,664	広告宣伝費・販売促進費 1,821
販売手数料 4,080	販売手数料 3,998
減価償却費 2,482	減価償却費 2,121
支払作業料 2,217	支払作業料 2,051
賞与引当金繰入額 358	賞与引当金繰入額 259
役員賞与引当金繰入額 23	役員賞与引当金繰入額 23
役員退職引当金繰入額 8	役員退職引当金繰入額 2

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの 賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価 に計上しております。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 3,388 百万円	従業員人件費 3,551 百万円
退職給付費用 134	退職給付費用 148
広告宣伝費・販売促進費 923	広告宣伝費・販売促進費 966
販売手数料 2,146	販売手数料 2,109
減価償却費 1,304	減価償却費 1,087
支払作業料 1,437	支払作業料 1,299
賞与引当金繰入額 19	賞与引当金繰入額 277
役員賞与引当金繰入額 9	役員賞与引当金繰入額 11
役員退職引当金繰入額 5	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,944百万円	現金及び預金勘定 10,349百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 111 "
現金及び現金同等物 4,943百万円	現金及び現金同等物 10,238百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,269,595

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	579	12	平成22年6月30日	平成22年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,308円44銭	1株当たり純資産額 1,305円68銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 8.55円	1株当たり四半期純利益 17.10円
なお、第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	412	825
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	412	825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,287	48,286

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 13.68円	1株当たり四半期純利益 17.68円
なお、第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	660	853
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	660	853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,286

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	<p>重要な子会社の解散 当社及び当社の連結子会社であるクリスタルコーヒー株式会社は、平成22年8月5日開催の取締役会において、同社を解散することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 クリスタルコーヒー株式会社は、コーヒーの製造販売事業を手掛けております。 当社グループにおける「グループ内事業の再編によるシナジー効果」を創出するため、業務店向け卸売り販売事業はキーコーヒー株式会社（本社：東京都港区西新橋2丁目34番4号 代表取締役社長柴田 裕）へ事業譲渡し、またオフィス向けコーヒーサービス事業は当社グループの三国フーズ株式会社（本社：埼玉県桶川市大字加納180番地 代表取締役社長 安達 公一）が吸収分割により承継した上で、解散いたします。</p> <p>2. 解散する会社の概要 (1) 商号 クリスタルコーヒー株式会社 (2) 代表者 代表取締役 須藤正志 (3) 所在地 埼玉県桶川市加納180 (4) 会社設立 平成元年4月 (5) 主な事業内容 レギュラーコーヒーの製造販売・オフィスコーヒーサービス事業 (6) 決算期 12月 (7) 従業員数 76名 (8) 資本金 100百万円 (9) 株主 三国コカ・コーラボトリング株式会社 100%</p> <p>3. 解散の日程 解散日（予定）平成22年12月31日 清算日（予定）平成22年12月31日以降</p> <p>4. 当該会社の負債総額 309百万円（平成22年6月30日現在）</p> <p>5. 当該解散による損失見込額 当連結会計年度における解散に伴う損失は軽微であります。</p> <p>6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 解散に伴う営業活動等への影響は軽微であります。</p>

2 【その他】

平成22年8月5日開催の取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	579百万円
1株当たりの金額	12円
基準日	平成22年6月30日
効力発生日（支払開始日）	平成22年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 徳 彌 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 徳 彌 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。